平成２８年度「若手教員等研究支援費（若手教員等支援枠）」研究成果報告書

研究課題	米国における“Ableism”概念と特別ニーズ教育カリキュラムとの関連についての定性的研究	
氏名 村山　拓	所属 総合教育科学系 特別支援科学講座	職名 講師
CITI Japan 研究倫理 e-ラーニングプログラムの受講　☑←受講済の場合はチェックをすること		

【研究成果の概要】　（文字の大きさ 9 ポイント・字数 800 字～1600 字程度）

本研究の目的は、米国における特別ニーズ教育およびインクルーシヴ教育のカリキュラムの開発過程における”Ableism”（健常者中心の能力主義）の系譜を確認し、特別ニーズ教育の指導原理と配慮方法の展開を検討することである。

作業課題としては主として二点を設定した。第一に、”Ableism”の言説が教科学習や生活指導領域の枠組みと内容の形成にどのように影響したかを検討することである。第二に、言語、数量、社会的スキルといった学習内容の指導上の手続きを教師用マニュアルなどから検討することである。いずれの課題もマサチューセッツ州ないしボストン市、ケンブリッジ市の知的障害、学習障害児（Learning Disabilities, Learning Disorder 双方を想定）のカリキュラムに即して、学習内容、指導方法の項目について、定性的コーディングを行い、検討を行った。

MA 州の知的障害、学習障害等の領域におけるカリキュラムやテーチャーズ・マニュアルから、通常教育主導主義（Regular Education Initiative：REI)、LD のディスクレパンシー（Discrepancy）モデル、教育的介入に対する反応（Responsive to Intervention:RTI）モデルを中心とする指導介入原理が、特に教科学習の効率化を促す形で影響を与えていることを確認した。さらにこれらに共通することとして、特別な支援を必要とする生徒であっても、通常教育で学習することを前提としたカリキュラム編成原理と学級編成原理を有していることが見出された。特徴的な点を二点挙げる。

第一に学習集団編成についてである。どのような教育的ニーズを持つ子どもが学習集団に包摂されているかを確認することが必要であると想定されたが、知的障害児よりはディスクレパンシーモデルに基づいた学習障害児や不器用さによる学習遅滞を抱える発達障害児を前提とする傾向が見て取れた。さらに、Ableism をめぐる議論は、通常教育を行う中等教育段階の学校（high school）について多くなされる傾向が今回の検討では見出された。教科学習のみならず、領域横断的な学習（Integrated Curriculum）においても、中等教育段階で Ableism がスティグマとして顕在化しがちであること、教育実践者がそれを一つのリスクとみなして学習指導を実施していることなどが指摘されてきた（例えば Hale,2015)。今回行ったマサチューセッツ州での事例の探索の中でも同様の傾向が見られることを確認した。

第二に、Ableism の言説が、教育者、学習者、家族等を含む、障害児や要支援児への態度形成に焦点を当てていることである。能力主義レンズ（Ableism Lens）という語を用いて、要支援児に対する社会的バイアスの存在を指摘する言説が見られることを確認した。州や市の政策文書には、Ableism という語に直接言及するものは管見の限り少数しか見られなかったが、実践報告レベルでは Ableism のほか、Racism,　Sexism 等の社会的バイアスに基づく学業達成に関する検討が 2011 年ころから始められており、学習者のバイアス同様に教師のバイアスを指摘する傾向が見られたことを確認した。

これらの検討は、学習集団の多様性を確保しつつ、学業達成水準の維持、向上も同時に達成しようとする先進国の今日的教育課題に対して、認知的学習過程のみならず、要支援児を包摂する学校経営、学級経営の必要性を検討するための理論的示唆を与える可能性がある。しかし、そのためには教員のバイアスの具体的内容、学業達成への具体的影響のデータ収集と、同様の分析視角をわが国の学校教育に導入して検討することが必要となる。これらの分析、検証は今後の課題としたい。

【研究成果発表方法】

Murayama, T. (2016) “Mental Retardation and Abnormal Psychology in the De-institutionalization Era”31st International Congress of Psychology（口頭発表）

村山　拓（2016)「特別支援教育教員養成の課題」日英教育研究会 11 月研究会（口頭発表）

村山　拓（2016)「通常学級で学ぶ子どもを授業の中で支えるために―」『信濃教育』第 1561 号, pp.15-25.

上記のほか、分析結果の一部を国際誌に投稿中である。今後、2017 年度の本学紀要に投稿するとともに、日本教育学会第 76 回大会（2017 年 8 月）か日本教育社会学会第 69 回大会（2017 年 10 月）にて発表したいと考えている。